

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの 主な活動実績と活動方針

(一財)九州環境管理協会 普及啓発部 松崎 良勇

1. はじめに

平成15年12月に(一財)九州環境管理協会は、福岡県知事より福岡県地球温暖化防止活動推進センター(以下、「県センター」という。)の最初の指定を受け、翌年4月から推進活動拠点として地球温暖化防止対策の普及に努めてきました。今年度は、三期目の指定(平成25年4月1日~平成30年3月31日の5年間)を受け、これまでに引き続き、温室効果ガス排出量の把握、県民による省エネ・節電運動の推進、地球温暖化防止活動推進委員の育成などを行いました。

2. 平成25年度の活動実績

(1) 温室効果ガス排出量の推計

県センターでは、毎年、前々年度を対象に福岡県内の温

室効果ガス排出量を推計しています。平成23年度の総排出量は6,210万トンと見積もられ、基準年度である平成2年度*の排出量に対して1.4%増、推計年度の前年度に対しては3.8%増という結果となりました。この排出量増加の原因としては、主に同年3月に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、九州内でも原子力発電所の稼働がストップしたままとなり、その一方で電力不足量を補うために、排出係数の高い火力発電所を稼働せざるを得なかったことが考えられます。

また、上記のように事故に伴う電気不足の影響を、温室効果ガスの変化で見ると、民生・家庭部門、民生・業務部門では、エネルギー使用量は前年度並みでしたが、原発の停止とそれを補うための火力発電の稼働により、二酸化炭素排出量は大幅に増加しています(図1)。燃料種別では、例年減少傾向にあった灯油の使用量が増加しました。これ

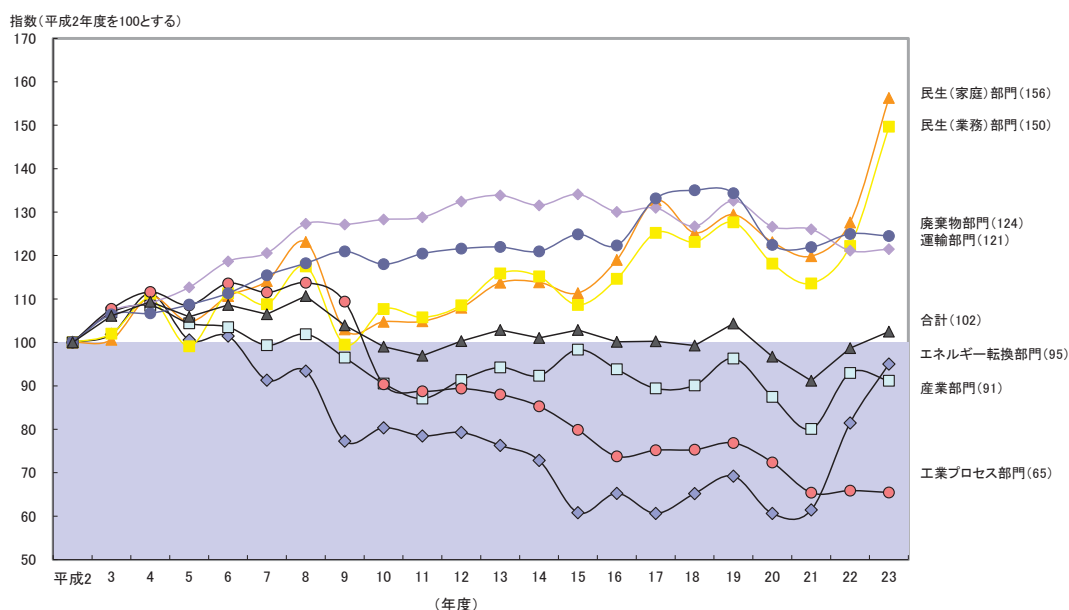


図1 部門別二酸化炭素排出量の推移

* 代替フロン(HFC、PFC及びSF6)は平成7年度を基準年度とする。

は、冬季の節電要請に応えるため暖房用のエネルギー源を灯油へと切り替えたためと考えられます。

(2) ふくおか省エネ・節電県民運動

東日本大震災による福島原子力発電所の事故以降、電力不足が懸念される中、県センターでは平成 23、24 年度に引き続き、電力需要が増える夏と冬に「ふくおか省エネ・節電県民運動」を推進し、省エネ・節電への取組を広く県民に呼びかけました。この運動趣旨に賛同し、取組の実施を宣言した県民は、夏冬合わせて約 7 万 9 千人と前年度並みで、前々年度（約 5 万人）と比べて、節電に対する県民の関心の高まりがみられました。

また、その一方で、県センターでは、県民からの省エネ・節電に関する相談や報告世帯の節電効果の集計など、取組の実効性や効果を高めるための事業支援を行いました。取組結果の評価にあたっては、例年と同様、目標値に対する達成賞を設け、表彰することとしました。なお、平成 25 年度は、契約電力ごとに数値目標を設け、その目標値以下であれば、電気使用量が昨年と比べ増加した場合でも達成賞の対象としました。

本年度の省エネ・節電県民運動の効果は、平成 23、24 年度と比較すると、宣言者数は増加したものの、取組の報告数は少なくなり、達成賞の対象となる世帯が減少しました。これは、25 年度の夏が記録的な猛暑となり、前年と比べ電気使用量が増加した世帯が多かったためと考えられます（図 2）。

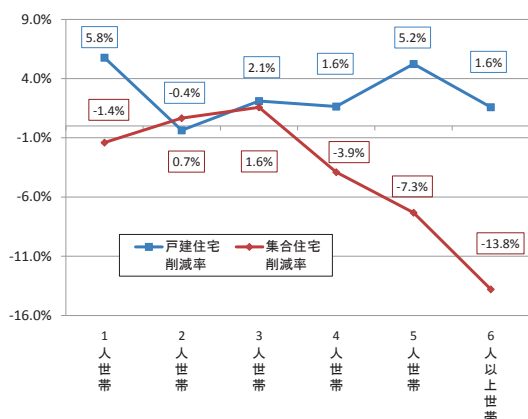


図 2 平成 25 年夏の世帯別、住居形態別電気使用量削減率（前年比）

※ 福岡県のマスコットキャラクター「エコトン」の母。ちなみに、父は「パパトン」、妹は「ヒメトン」。

※※ 紙人形のこと。キャラクターの絵などを描いた紙に棒をつけたものを動かして演じる。

(3) エコ出前授業・地球温暖化防止活動推進員の育成

県センターでは、25 年度は県内 87 箇所の幼稚園・保育園などを対象に、環境省事業及び福岡県事業による「エコ出前授業」を 89 回実施しました。その一方で、これらの「エコ出前授業」で実際に活躍される福岡県地球温暖化防止活動推進員（以下、「推進員」）や環境 NPO を中心とする、「食育+エコ子ども向けエコチェックシート検討会（通称：ママトン ＊会議）」を結成し人材育成支援を行いました。「ママトン会議」では、講演会などで使用する効果的な教材のあり方や、活動の進め方などについて活発な意見交換が行われました。このうち参加者数名は別途グループを結成し、ペープサート（紙人形劇）**によるエコ出前授業を行うなど積極的な活動もみられ、「ママトン会議」による人材育成の効果もみられました。なお、ほかの参加者にも本会議はスクール形式の研修会と違い刺激を受けたと好評で、今後も「ママトン会議」を定期的に開催していく予定です。

このほか、今後講師として活動を希望する推進員を対象に OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング、現場研修）を行いました。

3. 平成 26 年度の活動方針

平成 26 年度は、平成 24 年度時点の温室効果ガス排出量の推計、福岡県が実施する「ふくおか省エネ・節電県民運動」事業との連携、家庭の「うちエコ診断」事業、次世代への環境教育・環境啓発事業を引き続き行います。

また、IPCC 第 5 次報告書の解説者育成のための研修会を開催する予定です。



エコトンファミリー